

平成26年度決算書

(平成26年4月1日より平成27年3月31日)

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,320,000	1,323,500	△ 3,500	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	7,000	10,161	△ 3,161	
会費収入				
賛助会費会費収入	4,500,000	2,782,000	1,718,000	
事業収入				
事業収入	48,280,000	45,068,943	3,211,057	
補助金等収入				
受託研究事業収入	3,739,000	3,363,000	376,000	
寄附金収入				
寄附金収入	300,000,000	300,077,122	△ 77,122	
雑収入				
雑収入	1,955,000	2,400,965	△ 445,965	
事業活動収入計	359,801,000	355,025,691	4,775,309	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
研究開発事業費支出 (公①)	325,903,000	318,908,207	6,994,793	
研究開発事業費支出 (公①)	152,459,000	154,318,921	△ 1,859,921	
普及事業費支出 (公②)	90,264,000	87,996,499	2,267,501	
有機支援事業費支出 (公③)	83,180,000	76,592,787	6,587,213	
管理費支出	42,700,000	38,166,037	4,533,963	
事業活動支出計	368,603,000	357,074,244	11,528,756	
事業活動収支差額	△ 8,802,000	△ 2,048,553	△ 6,753,447	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	21,161,000	△ 21,161,000	
固定資産売却収入				
投資有価証券売却収入				
敷金・保証金戻収入				
投資活動収入計	0	21,161,000	△ 21,161,000	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
固定資産取得支出				
建物建設(購入)支出	34,000,000	0	34,000,000	
構築物建設支出	2,000,000	2,300,400	△ 300,400	
什器備品購入支出	4,830,000	2,861,470	1,968,530	
投資有価証券取得支出				
敷金・保証金支出				
投資活動支出計	50,830,000	15,161,870	35,668,130	
投資活動収支差額	△ 50,830,000	5,999,130	△ 56,829,130	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
リース債務返還支出	2,080,000	2,003,022	76,978	
財務活動支出計	2,080,000	2,003,022	76,978	
財務活動収支差額	△ 2,080,000	△ 2,003,022	△ 76,978	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 61,712,000	1,947,555	△ 63,659,555	
前期繰越収支差額	100,420,279	100,420,279	0	
次期繰越収支差額	38,708,279	102,367,834	△ 63,659,555	

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,562,045	88,942,692	1,619,353
未収金	6,191,559	5,518,805	672,754
前払金	207,100	0	207,100
前払費用	318,844	332,240	△ 13,396
棚卸資産	9,212,653	9,742,801	△ 530,148
貯蔵品	140,063	115,045	25,018
流動資産合計	106,632,264	104,651,583	1,980,681
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	190,000,000	190,000,000	0
基本財産合計	190,000,000	190,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,030,000	35,191,000	△ 11,161,000
特定資産合計	24,030,000	35,191,000	△ 11,161,000
(3) その他固定資産			
土地	231,593,022	231,593,022	0
建物	197,078,112	204,057,126	△ 6,979,014
建物附属設備	161,105	233,057	△ 71,952
構築物	5,019,447	3,493,256	1,526,191
機械装置	6	5,003	△ 4,997
車両運搬具	3	11	△ 8
什器備品	8,005,948	8,934,503	△ 928,555
特許権	119,063	221,116	△ 102,053
敷金	420,000	420,000	0
長期リース資産	8,134,546	6,188,049	1,946,497
その他の固定資産合計	450,531,252	455,145,143	△ 4,613,891
固定資産合計	664,561,252	680,336,143	△ 15,774,891
資産合計	771,193,516	784,987,726	△ 13,794,210
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,179,606	647,186	532,420
前受金	461,000	584,000	△ 123,000
預り金	2,623,824	3,000,118	△ 376,294
流動負債合計	4,264,430	4,231,304	33,126
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,400,000	11,000,000	△ 1,600,000
長期リース債務	8,298,828	6,284,250	2,014,578
固定負債合計	17,698,828	17,284,250	414,578
負債合計	21,963,258	21,515,554	447,704
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	749,230,258	763,472,172	△ 14,241,914
(うち基本財産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	14,630,000	24,191,000	△ 9,561,000
正味財産合計	749,230,258	763,472,172	△ 14,241,914
負債及び正味財産合計	771,193,516	784,987,726	△ 13,794,210

正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,323,500	1,323,500	0
基本財産受取利息	1,323,500	1,323,500	0
特定資産運用益	10,161	3,471	6,690
特定資産受取利息	10,161	3,471	6,690
受取入金	0	0	0
受取会費	2,782,000	2,956,000	△ 174,000
受取個人会費	1,872,000	1,986,000	△ 114,000
受取法人会費	510,000	570,000	△ 60,000
受取特別会費	400,000	400,000	0
事業収益	45,068,943	49,224,989	△ 4,156,046
育種事業収益	17,246,803	17,289,709	△ 42,906
認証事業収益	22,217,980	23,778,300	△ 1,560,320
技術指導事業収益	813,988	2,575,488	△ 1,761,500
生産物収益	3,775,094	3,759,834	15,260
出版物収益	1,015,078	1,821,658	△ 806,580
受取補助金等	3,363,000	3,709,000	△ 346,000
受託研究事業収入	3,363,000	3,709,000	△ 346,000
受取寄附金	300,077,122	300,100,000	△ 22,878
受取寄附金	300,077,122	300,100,000	△ 22,878
雑収益	2,400,965	2,109,384	291,581
受取利息	22,083	19,106	2,977
雑収益	2,378,882	2,090,278	288,604
経常収益計	355,025,691	359,426,344	△ 4,400,653
(2) 経常費用			
事業費	329,758,460	324,553,639	5,204,821
役員報酬	1,440,000	1,440,000	0
給与手当	182,527,364	179,662,513	2,864,851
臨時雇賃金	8,837,410	6,080,337	2,757,073
人材派遣費	4,646,107	4,660,181	△ 14,074
退職給付費用	19,561,000	10,000,000	9,561,000
法定福利費	28,330,128	27,907,251	422,877
福利厚生費	559,510	685,394	△ 125,884
会議費	2,718,143	3,060,499	△ 342,356
旅費交通費	15,530,522	16,117,155	△ 586,633
通信運搬費	3,433,742	4,259,767	△ 826,025
減価償却費	12,450,253	14,073,913	△ 1,623,660
消耗什器備品費	1,242,908	830,961	411,947
消耗品費	7,299,713	8,223,961	△ 924,248
修繕費	1,700,167	6,992,873	△ 5,292,706
印刷製本費	2,949,851	2,919,326	30,525
図書費	286,154	317,968	△ 31,814
光熱水料費	4,936,294	4,542,940	393,354
賃借料	7,448,205	7,790,205	△ 342,000
保険料	1,939,621	2,158,945	△ 219,324
諸謝金	2,044,105	4,797,322	△ 2,753,217
車両費	2,729,213	2,938,453	△ 209,240
租税公課	1,393,900	1,418,000	△ 24,100
支払負担金	309,099	271,889	37,210
委託費	9,189,991	9,263,005	△ 73,014
雑費	1,095,646	402,631	693,015

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
受託研究費	3,478,382	3,952,381	△ 473,999
棚卸科目振替	530,148	△ 1,513,247	2,043,395
渉外費	305,252	352,401	△ 47,149
研修費	162,072	288,700	△ 126,628
諸会費	683,560	657,915	25,645
管理費	39,468,069	35,462,631	4,005,438
役員報酬	5,120,000	4,960,000	160,000
給与手当	15,526,069	13,669,564	1,856,505
人材派遣費	1,320,930	1,298,066	22,864
法定福利費	2,450,399	2,100,548	349,851
福利厚生費	73,105	88,037	△ 14,932
会議費	2,153,609	1,694,952	458,657
旅費交通費	4,341,531	3,514,381	827,150
通信運搬費	1,257,437	1,525,954	△ 268,517
減価償却費	1,302,032	915,329	386,703
消耗什器備品費	0	196,350	△ 196,350
消耗品費	490,297	499,488	△ 9,191
修繕費	167,962	73,824	94,138
印刷製本費	663,362	809,771	△ 146,409
図書費	14,920	5,500	9,420
光熱水料費	496,132	445,521	50,611
賃借料	446,550	581,385	△ 134,835
保険料	172,760	117,290	55,470
諸謝金	30,000	30,000	0
車両費	327,838	256,972	70,866
租税公課	45,850	53,800	△ 7,950
支払負担金	16,811	16,811	0
支払寄附金	0	30,000	△ 30,000
雑費	943,403	590,194	353,209
渉外費	266,406	160,950	105,456
研修費	385,244	338,244	47,000
諸会費	104,000	154,000	△ 50,000
支払報酬料	1,351,422	1,335,700	15,722
経常費用計	369,226,529	360,016,270	9,210,259
評価損益調整前経常増減額	△ 14,200,838	△ 589,926	△ 13,610,912
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,200,838	△ 589,926	△ 13,610,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	41,076	65,760	△ 24,684
固定資産除却損失	41,076	65,760	△ 24,684
災害損失	0	0	0
経常外費用計	41,076	65,760	△ 24,684
当期経常外増減額	△ 41,076	△ 65,760	24,684
当期一般正味財産増減額	△ 14,241,914	△ 655,686	△ 13,586,228
一般正味財産増減額	△ 14,241,914	△ 655,686	△ 13,586,228
一般正味財産期首残高	763,472,172	764,127,858	△ 655,686
一般正味財産期末残高	749,230,258	763,472,172	△ 14,241,914
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	受取負担金	0	0	0
	受取寄附金	0	0	0
	固定資産受贈益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	特定資産評価益	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	特定資産評価損	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ	正味財産期末残高			
	正味財産期末残高	749,230,258	763,472,172	△ 14,241,914

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成3年度までの取得分は定額法により、平成4年以降の取得分は定率法を採用している。

旧定額法は新定額法を用い、旧定率法は新定率法を採用している。

(4) 引当資産の計上基準

退職給付引当資産・・・自己都合要支給額の9割に相当する金額を特定資産として積み立てて計上している。

(5) リース取引の処理方法

平成20年度からの新規契約物件の内、300万円以上の物件を長期リース資産及び長期リース債務に計上している。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

20年度会計基準による。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	90,000,000	100,000,000		190,000,000
利付国債 (10年)	100,000,000		100,000,000	
小 計	190,000,000	100,000,000	100,000,000	190,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	35,191,000	10,000,000	21,161,000	24,030,000
小 計	35,191,000	10,000,000	21,161,000	24,030,000
合 計	225,191,000	110,000,000	121,161,000	214,030,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	190,000,000	()	(190,000,000)	()
小 計	190,000,000	()	(190,000,000)	()
特定資産				
退職給付引当資産	24,030,000	()	(14,630,000)	(9,400,000)
小 計	24,030,000	()	(14,630,000)	(9,400,000)
合 計	214,030,000	()	(204,630,000)	(9,400,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	380,308,865	183,230,753	197,078,112
建物附属設備	3,066,383	2,905,278	161,105
構築物	10,537,782	5,518,335	5,019,447
機械装置	1,077,300	1,077,294	6
車両運搬具	2,494,000	2,493,997	3
什器備品	149,203,468	141,197,520	8,005,948
特許権	816,425	697,362	119,063
長期リース資産	19,970,712	11,836,166	8,134,546
合 計	567,474,935	348,956,705	218,518,230

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
農林水産省農林技術会議の当期の残高なし。

平成26年農食研究推進事業委託事業

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成26年農食研究推進事業委託事業	農林水産省農林水産技術会議		3,363,000	3,363,000		一般正味財産
合 計			3,363,000	3,363,000		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. 重要な後発事象
該当なし

16. その他

（1）退職給付関係

①退職給付関係およびその内訳

退職給付債務 $\Delta 27,840,000$ 円

会計基準変更時差異の未処理額 $18,440,000$ 円

退職給付債務 $\Delta 9,400,000$ 円

②会計基準変更時差異の処理年数 9年

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金			運転資金として	494,038
普通預金	八十二銀行波田支店		運転資金として	37,627,272
普通預金	静岡銀行熱海支店		運転資金として	609,463
普通預金	ゆうちょ銀行波田支店		運転資金として	174,109
普通預金	スルガ銀行熱海駅支店		公③. 公益目的事業の有機JAS手数料他受入	1,072,353
定期預金	八十二銀行波田支店		運転資金として	20,000,000
定期預金	八十二銀行波田支店		運転資金として	20,000,000
定期預金	八十二銀行波田支店		運転資金として	10,000,000
賛助会員郵便口座	ゆうちょ銀行波田郵便		公益目的事業の賛助会費受入	98,270
種子郵便振替口座	ゆうちょ銀行波田郵便		公①. 公益目的事業種子頒布代受入	379,634
その他郵便振替口座	ゆうちょ銀行波田郵便		公益目的事業及び法人管理の寄附金受入	42,122
技術普及課郵便振替口座	ゆうちょ銀行波田郵便		公②. 公益目的事業の書籍代受入	64,784
未収金	東大生命科学研究所		公①. 公益目的事業科研費打合せ旅費	28,900
未収金	日本土壌協会		公①. 公益目的事業の原稿執筆及び査読謝金	35,000
未収金	福田亜由美他156件		公①. 公益目的事業の種子頒布代金	3,854,206
未収金	福田亜由美他155件		公①. 公益目的事業の種子頒布時送料	17,576
未収金	(有)ティークラフト他33件		公③. 公益目的事業の有機JAS手数料	1,918,080
未収金	カネ松製茶(株)他5件		公③. 公益目的事業の有機JASマーク・看板頒布代金	19,000
未収金	(有)グローバルアイ他2件		公③. 公益目的事業の有機JAS書類発行手数料	21,600
未収金	(有)ティークラフト他33件		公③. 公益目的事業の有機JAS検査等旅費交通費	295,681
未収金	カネ松製茶(株)他5件		公③. 公益目的事業の有機JASマーク・看板頒布時送料	1,516
前払金	JN指定管理者共同事業体		公②. 公益目的事業及び管理の記念行事会場使用料	207,100
前払費用	館野常司		公②③. 公益目的事業の熱海事務所4月分家賃	109,000
前払費用	丸山直子		公①. 公益目的事業の長野農場作業所4月分家賃	60,000
前払費用	サンビレッジ平林		公①. 公益目的事業の女子寮4月分家賃	58,000
前払費用	竹内和俊		公②. 公益目的事業の知多草木農場事務所4月分家賃	55,000
前払費用	(株)センデン		公①. 公益目的事業の女子寮保険料	10,000
前払費用	(株)オビ・ヒック・ビジネスコンサルタント		管理の静銀パソコンバンク年間保守料	19,440
前払費用	amazon.com		公①. 公益目的事業の研修生教科書代	7,404
棚卸資産	種子		公①. 公益目的事業種子頒布用	6,835,200
棚卸資産	米		公①. 公益目的事業生産物頒布用	57,000
棚卸資産	米		公②. 公益目的事業生産物頒布用	289,000
棚卸資産	書籍		公②. 公益目的事業の書籍頒布用	1,849,102
棚卸資産	有機JASマーク・看板		公③. 公益目的事業の有機JAS頒布用	182,351
貯蔵品	切手・レターパック		公益目的事業及び管理目的に使用	140,063
流動資産合計				106,632,264
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	静岡銀行熱海支店		共用財産であり運用益を公益及び管理の財源として使用している。 (60%公益目的事業、40%管理目的)	100,000,000
定期預金	静岡銀行熱海支店		共用財産であり運用益を公益及び管理の財源として使用している。 (60%公益目的事業、40%管理目的)	70,000,000
定期預金	ゆうちょ銀行波田支店		共用財産であり運用益を公益及び管理の財源として使用している。 (60%公益目的事業、40%管理目的)	10,000,000
定期預金	スルガ銀行熱海駅支店		共用財産であり運用益を公益及び管理の財源として使用している。 (60%公益目的事業、40%管理目的)	10,000,000
特定資産				
その他				
退職給付引当資産	八十二銀行波田支店		公益目的事業職員の退職金の備え	24,030,000
土地	松本市波田5632番地1		公益目的事業及び管理目的に使用している。	122,913,552
土地	松本市波田7008番1他		(94%公益目的事業、6%管理目的) 公益目的事業に使用している	73,911,000
土地	試験圃場 (A圃場)		公益目的事業に使用している。	33,726,000
土地	松本市波田6886番1		公益目的事業に使用している。	33,726,000
土地	試験圃場 (D圃場)		公益目的事業に使用している。	33,726,000
土地	鳥取市八坂172番1他11件		公益目的事業に使用している。	1,042,470
土地	鳥取研究農場		公益目的事業に使用している。	1,042,470

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
建物	松本市波田5632番地1	公益目的事業及び管理目的に使用して	139,461,816	
建物	農業試験場・倉庫・喫煙室 松本市波田5538番地1	公益目的事業に使用している。	2,567,365	
建物	松本市波田5537番地1	公益目的事業に使用している。	44,739,934	
建物	しなの研修寮 松本市波田5537番地1	公益目的事業に使用している。	2,302,819	
建物	収納舎・ガラス温室 松本市波田6886番1	公益目的事業に使用している。	7,293,720	
建物	D倉庫 長野県上高井郡高山村牧	公益目的事業に使用している。	443,595	
建物	福井原作業所 熱海市桃山町16-1	公益目的事業に使用している。	268,863	
建物附属設備	熱海事務所内装工事 熱海市桃山町16-1他	公益目的事業に使用している。	161,105	
構築物	桃山ビル電気配線工事他 知多郡阿久比町草木40-1他	公益目的事業に使用している。	5,019,447	
機械及び装置	知多水道設備・砕石敷他 松本市波田5632番地1	公益目的事業に使用している。	6	
車両運搬具	蒸留水製造装置他 松本市波田5632番地1	公益目的事業に使用している。	3	
什器備品	日産パネットトラック他2台 松本市波田5632番地1他	公益目的事業及び管理目的に使用して	8,005,948	
特許権	DB分光光度計他197件 知多郡阿久比町草木	公益目的事業に使用している。	119,063	
敷金	地下灌漑排水用暗渠装置 知多郡阿久比町草木他	公益目的事業に使用している。	420,000	
長期リース資産	知多草木農場事務所敷金他 熱海市桃山町16-1	公益目的事業及び管理目的に使用して	8,134,546	
	認定業務管理プログラム他	いる。(66.3%公益目的事業、33.7%管理目的)		
固定資産合計			664,561,252	
資産合計			771,193,516	
(流動負債)				
未払金	生活協同組合コープながの	公益目的事業の賄い食材費	136,728	
未払金	三菱UFJニコス(株)	公益目的事業及び法人管理の出張時有料道路料金	261,710	
未払金	堀明彦他7件	公益目的事業の認定業務の年次調査、旅費他	345,009	
未払金	アスクル	公益目的事業及び法人管理の事務用品代他	113,178	
未払金	ヤマト運輸(株)	公益目的事業及び法人管理の荷物等送送料	93,373	
未払金	富士ゼロックス(株)他	公益目的事業及び法人管理の複合機使用料	77,245	
未払金	(株)JAあいちエネルギー他	公益目的事業及び法人管理の公用車燃料代	39,041	
未払金	松本ハイランド農協	公益目的事業の試験用資材等代	39,325	
未払金	(株)EM研究所	公益目的事業の試験用有機培土代	20,563	
未払金	ダスキン松本神林センター	公益目的事業の寄宿舎浴室クリーニング代	35,640	
未払金	(株)大塚商会他	公益目的事業及び法人管理の小口費用7件	17,794	
前受金	遠藤万莉英他3件	公益目的事業の研修費	320,000	
前受金	(株)アムロン他19件	公益目的事業の賛助会費	141,000	
預り金	職員等	公益目的事業及び管理の職員社会保険料等	2,623,824	
流動負債合計			4,264,430	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員	公益目的事業の職員の退職引当金	9,400,000	
長期リース債務	シャープファイナンス(株)	管理目的の会計ソフト	2,738,610	
長期リース債務	日立キャピタル(株)	公益目的事業の印刷機リース代	4,017,600	
長期リース債務	住信パナソニックファイナンスサービス(株)	公益目的事業の管理プログラム	1,542,618	
固定負債合計			17,698,828	
負債合計			21,963,258	
正味財産			749,230,258	

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			定期預金 静岡銀行熱海支店 60,000,000円 定期預金 静岡銀行熱海支店 42,000,000円 定期預金 ゆうちょ銀行波田支店 6,000,000円 定期預金 スルカ銀行熱海駅支店 6,000,000円	帳簿価格の60%を公益目的事業としている。 帳簿価格の60%を公益目的事業としている。 帳簿価格の60%を公益目的事業としている。 帳簿価格の60%を公益目的事業としている。
土地			松本市波田5632番地1 農業試験場 115,538,739円 松本市波田7008番1他 試験圃場 73,911,000円 松本市波田6886番1 試験圃場 33,726,000円 鳥取市八坂172番1他11件 八坂研究農場 1,042,470円	帳簿価格の94%を公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。
建物			松本市波田5632番地1 農業試験場 131,094,107円 松本市波田5538番地1 2,567,365円 松本市波田5537番地1 しなの研修寮 44,739,934円 松本市波田5537番地1 収納舎・ガラス温室 2,302,819円 松本市波田6886番1 D倉庫 7,293,720円 上高井郡高山村牧 福井原作業所 443,595円 熱海市桃山町16-3 熱海事務所内装工事 268,863円	帳簿価格の94%を公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。 公益目的事業に使用している。
建物附属設備			熱海事務所配線工事一式他 161,105円	公益目的事業に使用している。
構築物			水道設備、砕石敷他 5,019,447円	公益目的事業に使用している。
機械及び装置			蒸留水製造装置他 6円	公益目的事業に使用している。
車両運搬具			日産バンネットトラック他2台 3円	公益目的事業に使用している。
什器備品			ダブルビーム分光光度計他 7,762,639円	帳簿価格の96.9%を公益目的事業に使用している。
特許権			地下灌漑排水用暗渠装置 119,063円	公益目的事業に使用している。
敷金			知多草木農場敷金他2件 420,000円	公益目的事業に使用している。
長期リース資産			認定業務管理プログラム他1件 5,395,936円	帳簿価格の66.3%を公益目的事業に使用している。
合計			545,806,811円	